

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要		事業開始年度		平成17年度		根拠法令・例規等	備前市役所及び出張所費設置条例
総合計画	大項目	基本目標	06	健全で自立したまちづくり		問合先 職・氏名 電話	日生総合支所 窓口管理課 副参事 坂本基道 0869-72-1104
	中項目	基本施策	01	簡素で効率的な行政運営			
	小項目	施策	12	その他事務管理(財産管理)			
事務事業名		02	日生総合支所維持管理事業		このシート作成に要した時間 4.0 時間		

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	市民及び職員
目的(何のために)	行政サービスを維持し、適正に行うために日生総合支所の維持管理を行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	維持管理コストの削減

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するため実施した事業	細事業名	庁舎維持管理業務	庁舎の維持管理	◎
	清掃業務	庁舎内外の清掃		○
	補修業務	施設の老朽化所等を整備		○
	共済業務	火災保険の加入		○

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績	
事業費	直接事業費	千円	10,567	9,410	8,280	
	必要人員	人	0.77	0.53	0.56	
	必要人員費	千円	6,115	1,867	2,052	
決算額	事業費	千円	16,682	11,277	10,332	
	国県支出金					
	受益者負担		48	48	48	
	繰入金					
	その他( )					
一般財源		16,634	11,229	10,284		
受益者負担比率	%	0.3%	0.4%	0.5%		
結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績	
結果指標	結果指標量	説明	維持管理コストの削減で結果指標量で比べる	2,126	2,126	2,126
	対前年	%		100.0%	100.0%	
	活動コスト	円	16,682,000	11,277,000	10,332,000	
	単位当たりコスト	円	7,847	5,304	4,860	

事業の目的、対象、内容を考えながら、妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業の成果		年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
維持管理(直接事業費)コスト	成果指標名	目標値(A)	6,000	6,000	5,000	5,000
		実績値(B)	4,970	4,426	3,895	到達目標値
		達成率(B/A)	82.83%	73.77%	77.90%	4,000

できる限り維持管理コストを削減するため、維持管理単価を成果指標とする(直接事業費÷延床面積2126㎡)

事務事業の評価		妥当性の評価		妥当性評価
市民ニーズ	市の関与の妥当性の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い		B
	効率性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		
目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している			C

留意しない目的やその数値目標を評価して下さい

進行年度(H22年度)の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況				○					
説明		維持管理コストの削減に向け、施設の清掃を定期的に職員が行い直営で実施。本庁方針に基づいた総合的な省エネルギー改善を実施している。							

総合評価		評価区分	妥当性
組織として必要な業務であり、概ね良好に実施できていると考えられるが、維持管理費の削減等今後検討し継続する。		C	

平成23年度の方向性 及び 取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性				○					
取組目標		職員1人1人の省エネルギーに対する意識改善を積極的に実施する							